



教育資金贈与信託に関する 受益者向けアンケート調査結果

平成26年7月
一般社団法人 信託協会

Trust Companies Association of Japan



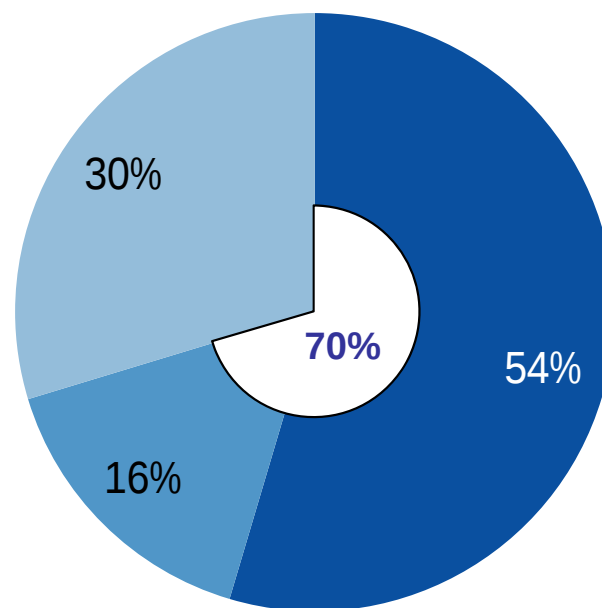
アンケート結果概要

- ・「教育資金贈与信託に関する受益者向けアンケート調査」は、利用者(受益者の親権者)を対象に、三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、みずほ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行が実施した調査結果を一般社団法人信託協会が集計したものです。(送付49,945件、回答14,156件(回収率28%))
- ・利用者の7割の方が、教育について「考える機会が増えた」「考えるきっかけになった」と回答しています。
- ・また、利用者の9割以上の方が、本制度の利用により「教育費に係る負担が軽減された」「将来の選択肢が広がった」と回答しています。
- ・贈与された資金の利用については、8割以上の方は、大学など高等教育の学費に充てると回答しています。
- ・教育費の負担軽減の結果、「お子さまにさらに充実した教育を受けさせたい」との声が約7割あるほか、買い物等も計3割以上あり、経済活性化効果も明らかとなりました。
- ・「領収書等の記載事項簡略化」など、制度改善を希望する声も約6割あります。

1. 意識調査

利用者の7割が教育について「考える機会が増えた」「考えるきっかけになった」と回答

Q1.この商品の利用によって、お子さまの教育について考える機会が増えましたか？

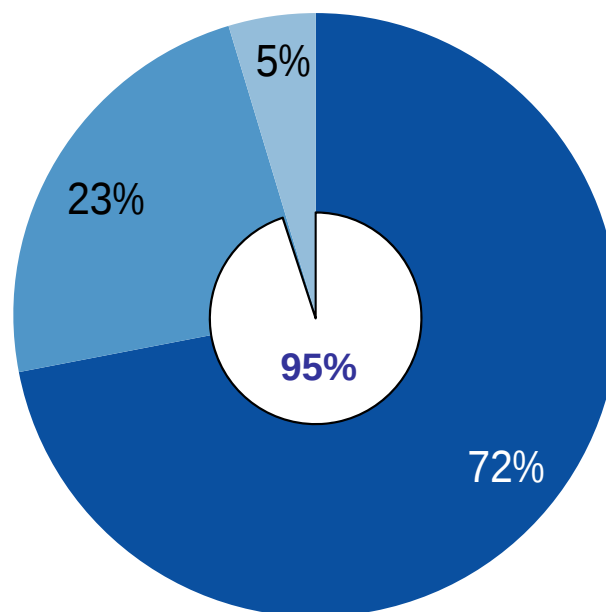


- この商品の利用をきっかけに考える機会が増えた
- まだ子供が小さい等の理由で具体的には考えていないが、考えるきっかけにはなった
- あまり変わらない

1. 意識調査

利用者の9割以上が「教育費に係る負担が軽減された」と回答

Q2.この商品の利用によって、教育費に係る家計のご負担が軽減された、または、今後のご負担が軽減されること(心理的な不安の軽減も含む)が期待できますか？

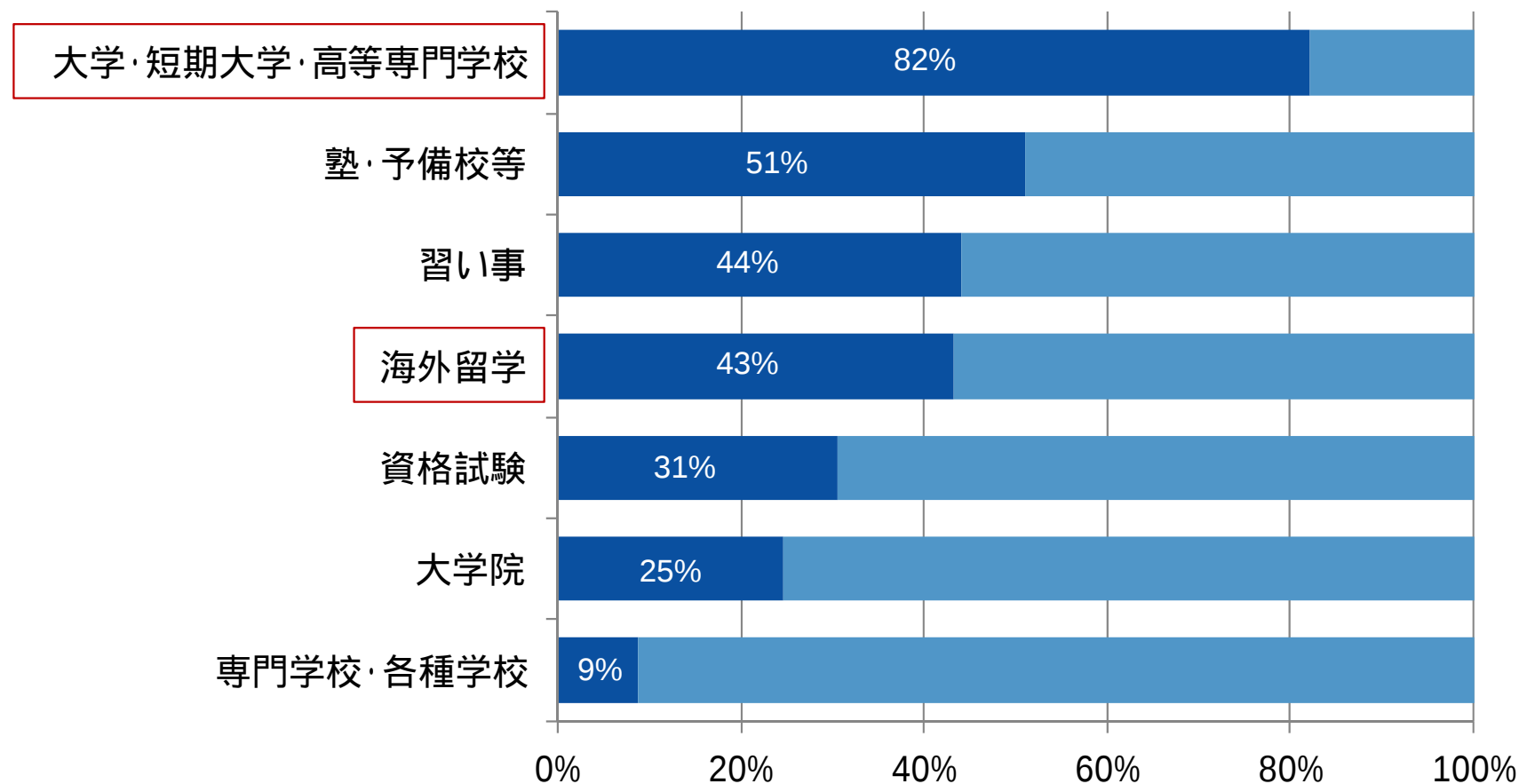


- かなり軽減された、または、かなり軽減されることが期待できる
- 多少軽減された、または、多少軽減されることが期待できる
- あまり変わらない

2. 教育機会の提供

利用者の約8割は大学等への教育機会提供を予定、「海外留学」も4割以上あり

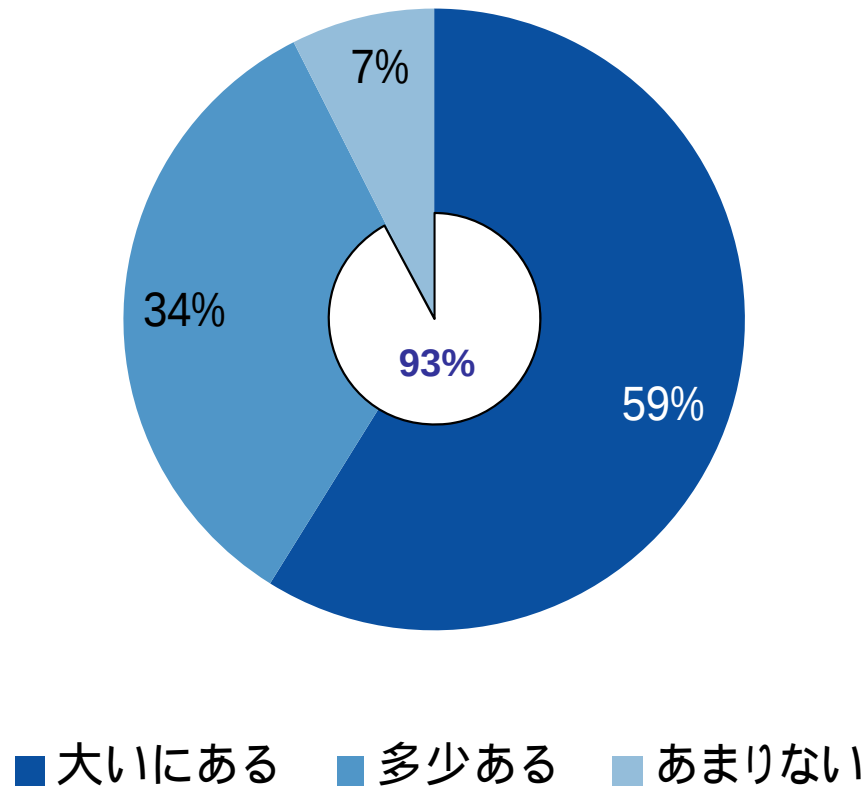
Q3. 今後、お子さまにどのような教育機会を提供してあげたいと思いますか？（複数回答可）



2. 教育機会の提供

利用者の9割以上が「将来の選択肢が広がる」「教育機会の実現性が高まる」と回答

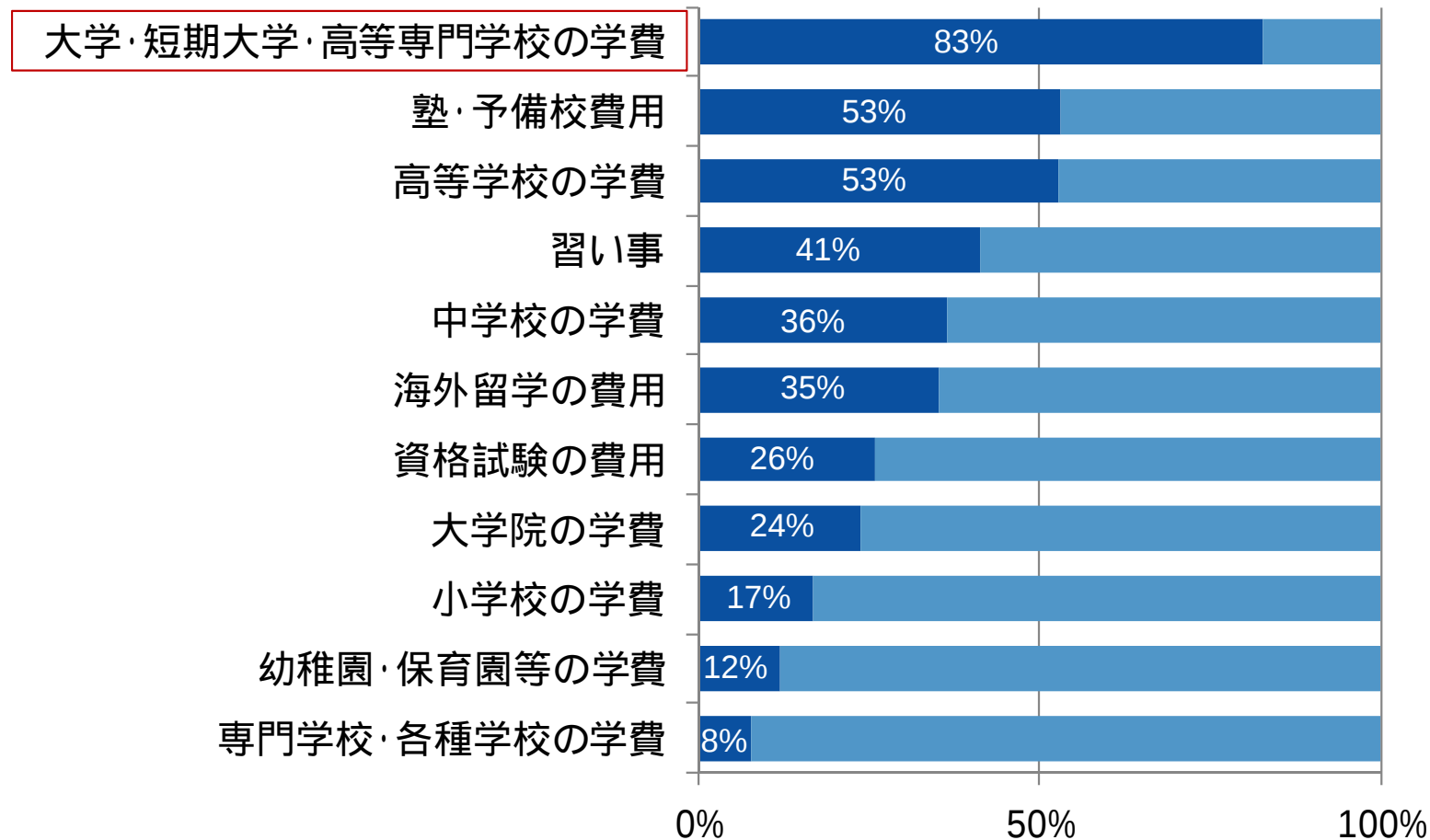
Q4.お子さまへの教育機会の提供(Q3.)をご検討する際に、この商品を通じた教育費用の援助を受けることによって、将来の選択肢が広がる、または、教育機会の実現性が高まるなどの影響はありますか？



3. 資金の利用

利用者の約8割は「大学等の学費」に利用と回答
塾予備校、高等学校がそれぞれ約5割

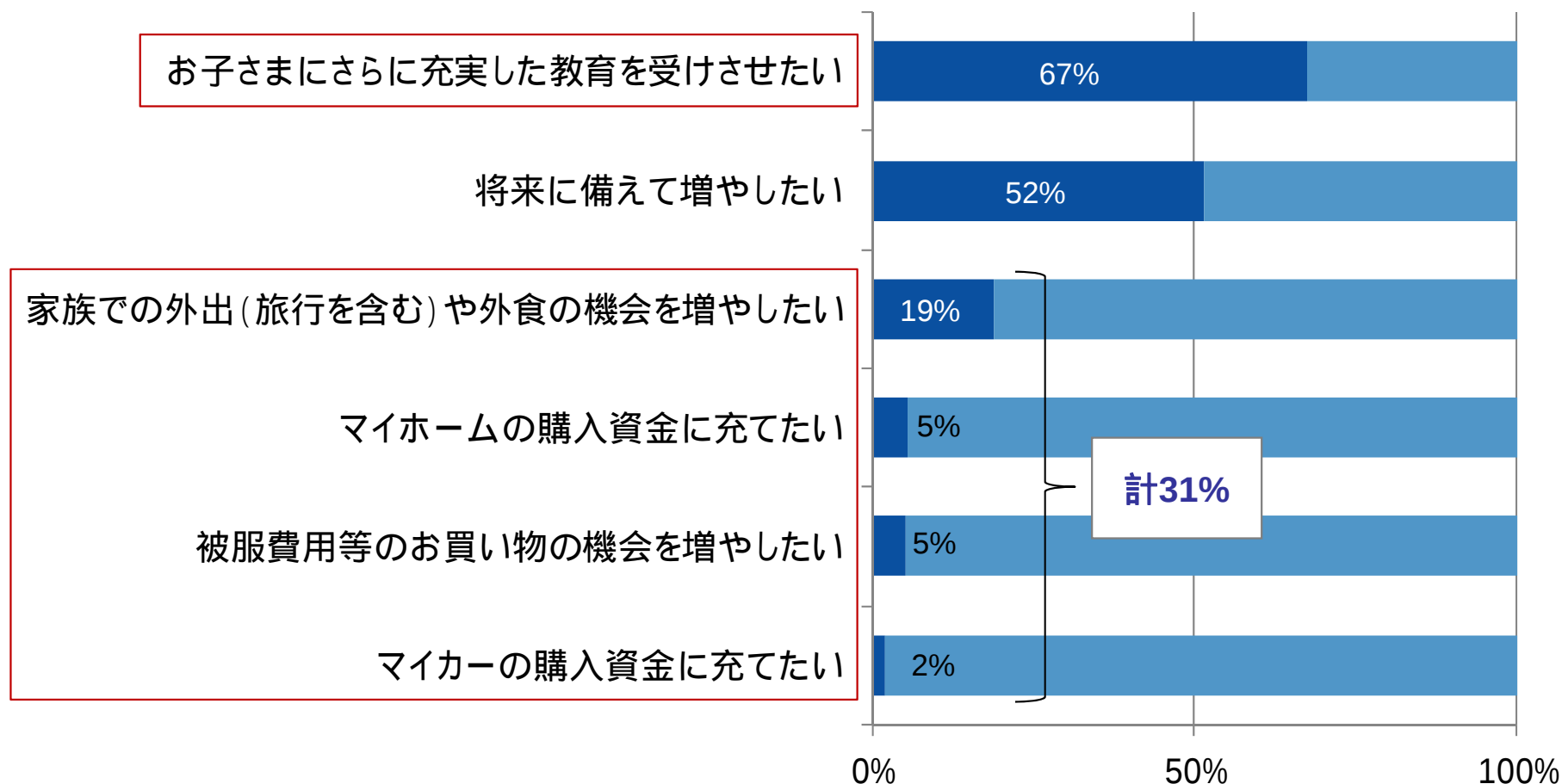
Q5. 今後この商品(のご資金)をどのようなことに利用したいと考えていますか？(複数回答可)



3. 資金の利用

教育費の負担軽減により、約7割は「さらに充実した教育を受けさせたい」と回答
買い物等も合計約3割あり

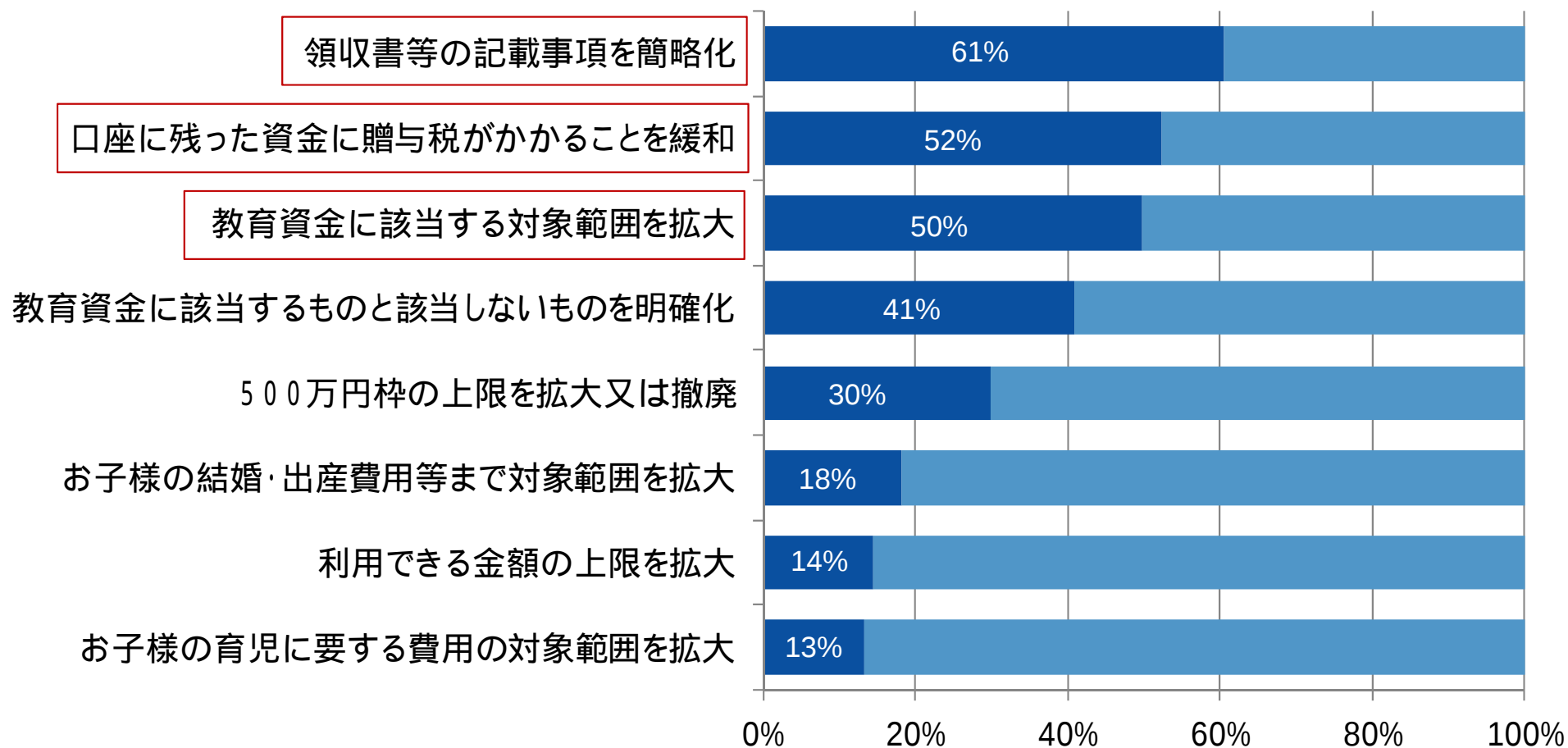
Q6.(Q2.で または を選択された方に質問します)教育費の負担が軽くなった分をどのように
利用したいと思いますか？(複数回答可)



4. 改善期待

6割が「領収書記載事項簡略化」を希望
「残った資金への贈与税緩和」「対象範囲の拡大」も5割あり

Q7.この商品(制度)について、改善して欲しいと思う点は何ですか？(複数回答可)



5. その他

Q8.現在お子様が通われている学校について教えてください。

